

令和元年度

足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

足寄町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1	ページ
1	審査の対象	1	ページ
2	審査の期間及び場所	1	ページ
3	審査の手続	1	ページ
第2	審査の結果	1	ページ
第3	審査の内容	2	ページ
1	事業の概要	2	ページ
2	予算執行状況（税込み）	2	ページ
(1)	収益的収支	2	ページ
(2)	資本的収支	3	ページ
(3)	その他の予算事項	3	ページ
3	経営成績（税抜き）	4	ページ
(1)	収益	4	ページ
(2)	費用	5	ページ
(3)	経営分析	5	ページ
4	財政状態	6	ページ
(1)	資産	6	ページ
(2)	負債・資本	7	ページ
(3)	財政状態に関する経営指標	7	ページ
5	意見	8	ページ

資料目次

別表1	比較損益計算書	9	ページ
別表2	比較貸借対照表	10	ページ
別表3	比較キャッシュ・フロー計算書	12	ページ
別表4	財務分析計算表	14	ページ
別表5	支払利息内訳、流用禁止費用執行状況、 たな卸資産購入限度額、貯蔵品受払状況	15	ページ

令和元年度足寄町国民健康保険病院事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度足寄町国民健康保険病院事業会計

2 審査の期間及び場所

期間 令和2年7月1日から同年7月21日

場所 足寄町国民健康保険病院ほか

3 審査の手続

令和元年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算審査に当っては、決算報告書、財務諸表及び付属書類が関係法令に基づいて作成され、計算は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財務状態が適正に表示されているか、また予算は適正かつ効率的に執行されたかを審査照合するとともに、その計数の分析を行い、事業が経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されているかに主眼をおいて、定期監査及び例月出納検査の結果なども踏まえ慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された令和元年度足寄町国民健康保険病院事業会計の決算報告書及び財務諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それぞれの内容を精査した結果、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

(注)

- 1 文中における比率は、小数点第2位以下を四捨五入し、第1位で表示した。
したがって、合計が100%にならない場合がある。
- 2 文中における数値の表示内容は、次のとおりである。
「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの
「—」 ……該当数値なし
「△」 ……マイナス

第3 審査の内容

1 事業の概要

本年度の病院事業会計の経営は、内科、循環器内科、外科、消化器外科、肛門外科、婦人科、精神科、整形外科及び眼科の9科を標榜し、病床数は一般病床60床、当年度の入院延患者数は13,736人で計画延患者数の18,666人に対して達成率73.6%、外来延患者数は32,112人で計画延患者数46,995人に対して達成率68.3%となった。前年度と比較して、入院延患者数は1,569人(12.9%)の増加、外来延患者数は3,169人(9.0%)の減少となっている。業務に従事する職員数は令和2年3月31日現在、正職員49名、準職員1名、補助職員30名、代替員等13名の合計93名である。

2 予算執行状況(税込み)

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収支

(収益的収入)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
医業収益	830,170,000	739,099,330	66.5	△ 91,070,670	89.0	735,159,478
医業外収益	374,451,000	372,433,174	33.5	△ 2,017,826	99.5	372,189,225
合 計	1,204,621,000	1,111,532,504	100.0	△ 93,088,496	92.3	1,107,348,703

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入は、予算額・決算額差引き93,088,496円の減収(収入率92.3%)となった。

この主な内容は、医業収益において、入院収益が52,674,424円の減収、外来収益が51,000,143円の減収などである。

(収益的支出)

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (税抜病院事業 収益額)
医業費用	1,188,934,000	1,091,939,431	98.7	96,994,569	91.8	1,069,972,295
医業外費用	14,686,000	14,633,387	1.3	52,613	99.6	36,182,572
特別損失	1,000	0	—	1,000	—	0
予備費	1,000,000	0	—	1,000,000	—	0
合 計	1,204,621,000	1,106,572,818	100.0	98,048,182	91.9	1,106,154,867

※消費税及び地方消費税を含む。

収益的支出は、予算額・決算額差引き98,048,182円の減(不用額)となった。

不用額の主なものは、医業費用において給与費52,232,794円、材料費16,221,251円、経費25,765,156円などである。

以上の結果、令和元年度の収益的収支は、病院事業収益 1,111,532,504 円に対し、病院事業費用 1,106,572,818 円で、収支差引き 4,959,686 円（消費税及び地方消費税を含む。）の黒字となった。

（2）資本的収支

（資本的収入）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比 %	増 減 額	収入率 %	備 考
企業債	17,200,000	17,200,000	20.7	0	100.0	
一般会計出資金	59,421,000	59,409,856	71.4	△ 11,144	100.0	
繰入金	6,600,000	6,600,000	7.9	0	100.0	
貸付金返還金	0	0	—	0	—	
合 計	83,221,000	83,209,856	100.0	△ 11,144	100.0	

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額・決算額差引き 11,144 円の減収となった。

（資本的支出）

（単位：円）

科 目	予 算 額	決 算 額	構成比 %	不 用 額	執行率 %	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
建設改良費	52,428,000	48,484,350	43.9	3,943,650	92.5	3,765,850
企業債償還金	61,865,000	61,864,320	56.1	680	100.0	
合 計	114,293,000	110,348,670	100.0	3,944,330	96.5	3,765,850

※消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算額・決算額差引き 3,944,330 円の減（不用額）となった。

資本的収入額 83,209,856 円が資本的支出額 110,348,670 円に不足する資本的収支不足額 27,138,814 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,765,850 円及び過年度分損益勘定留保資金 23,372,964 円で補てんされた。

（3）その他の予算事項

地方公営企業法施行令第 17 条に規定する予算に係る事項の執行状況は次のとおり。

ア 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費の決算額 701,304,206 円、交際費 586,435 円であるが、いずれも流用はなく職員給与費予算 753,537 千円、交際費予算 1,150 千円の範囲内で執行されている。

イ 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算額は 3,214,000 円で、予算額と同額である。

ウ たな卸資産購入限度額

当年度のたな卸資産購入執行額は、103,591,139 円で、予算に定められた購入限度額 118,388 千円の範囲内で執行されている。

3 経営成績（税抜き）

当年度の病院事業収益（経常収益）は、1,107,348,703 円で、対する病院事業費用（経常費用）は 1,106,154,867 円で、経常利益（純利益）1,193,836 円を生じており、前年度の純損失 101,558,086 円と比較して 102,751,922 円の増益となっている。

収益及び費用については、次のとおりである。なお、令和元年度における病院事業の比較損益計算書は、別表 1（P9）のとおりとなっている。

（1）収益

【単位：円、％】

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業収益	735,159,478	712,868,978	22,290,500	103.1
医業外収益	372,189,225	324,044,995	48,144,230	114.9
合 計	1,107,348,703	1,036,913,973	70,434,730	106.8

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業収益は 735,159,478 円で、前年度に比し 22,290,500 円(3.1%)の増となった。

この主な内容は、入院収益 19,127,951 円（7.8%）、その他医業収益 3,540,429 円（1.7%）の増、外来収益 377,880 円（0.1%）の減である。

医業外収益は 372,189,225 円で、前年度比 48,144,230 円（14.9%）の増である。

この主な内容は、負担金交付金 48,602,413 円（17.5%）の増などによるものである。

なお、業務予定量に対する収益実績は下表のとおりである。

（業務予定量に対する患者数及び収益実績）

区分	予 算 (A)			決 算 (B)			比較増減 (B-A)	
	計画患者数(人)	収入予定額(円)	計画患者一人当たり単価(円)	患者数(人)	収入額(円)	患者一人当たり単価(円)	患者数(人)	収入額(円)
入院	18,666	315,826,000	16,920	13,736	263,151,576	19,158	△ 4,930	△ 52,674,424
外来	46,995	317,016,000	6,746	32,112	266,015,857	8,284	△ 14,883	△ 51,000,143
計	65,661	632,842,000		45,848	529,167,433		△ 19,813	△ 103,674,567

※ 表中「患者一人当たり単価」の金額は、円未満を四捨五入して表示している。

(2) 費用

【単位：円、％】

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
医業費用	1,069,972,295	1,104,107,921	△ 34,135,626	96.9
医業外費用	36,182,572	34,364,138	1,818,434	105.3
特別損失	0	0	0	—
合 計	1,106,154,867	1,138,472,059	△ 32,317,192	97.2

※ 消費税及び地方消費税を除く。

医業費用は 1,069,972,295 円で、前年度比 34,135,626 円 (3.1%) の減である。

この主な内容は、給与費 34,460,591 円 (4.7%) の減、資産減耗費 1,416,728 円 (120.3%) の増などによる。

医業外費用は 36,182,572 円で、前年度比 1,818,434 円 (5.3%) の増となった。

この主な内容は、支払利息及び企業債取扱諸費 874,464 円 (7.8%) の減、雑損失 2,715,982 円 (12.9%) の増などである。

(3) 経営分析

病院事業の経営状態及び経済性に関する比率は次の表のとおりとなる。

比 率 名	単 位	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	備 考
経営資本医業利益率	％	△ 76.8	△ 104.3	△ 82.6	△ 91.5	医業利益/経営資本(資本合計)×100
営業資本回転率	回	1.3	1.2	1.1	1.1	医業収益/(期首自己資本+期末自己資本)1/2
医業収益対医業利益率	％	△ 45.5	△ 54.9	△ 47.6	△ 53.6	医業利益/医業収益×100

病院事業の経済性を総合的に示す経営資本医業利益率は、平成 30 年度に 104.3% (マイナス) と低下したが令和元年度には 27.5%回復し 76.8% (マイナス) となった。これは、入院に伴う収益が増加したこと、常勤内科医師 1 名の退職による医業費用が減少したこと、及び一般会計繰入金が増額により分母となる資本金が増額されたことによるものと思われる。

効率的な資本の運営を表す営業資本回転率は、令和元年度は 1.3 回と平成 30 年度より 0.1 回増加した。

医業収益対医業利益率は、経営資本医業利益率と同様の理由により 9.4%回復し 45.5% (マイナス) となった。

4 財政状態

本年度の財政状態の概要は、次のとおりである。

固定資産は前年度に比較して 36,095,620 円 (3.3%) の減、流動資産は 32,298,464 円 (13.6%) の増で、資産合計 1,334,687,411 円、前年度比 3,797,156 円 (0.3%) の減となった。

負債・資本では、固定負債 42,385,281 円 (6.6%)、流動負債 7,096,940 円 (4.8%)、繰延収益が 14,918,627 円 (8.5%) の減である。資本金は 59,409,856 円 (2.2%) の増、剰余金は 1,193,836 円 (0.1%) の減となっている。

【単位：円、％】

科 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	対前年度増減額 (A-B)	対前年度比率 (A/B×100)
固定資産	1,065,617,821	1,101,713,441	△ 36,095,620	96.7
流動資産	269,069,590	236,771,126	32,298,464	113.6
資 産 合 計	1,334,687,411	1,338,484,567	△ 3,797,156	99.7
固定負債	596,621,446	639,006,727	△ 42,385,281	93.4
流動負債	141,611,601	148,708,541	△ 7,096,940	95.2
繰延収益	160,626,179	175,544,806	△ 14,918,627	91.5
負 債 合 計	898,859,226	963,260,074	△ 64,400,848	93.3
資本金	2,764,521,525	2,705,111,669	59,409,856	102.2
剰余金	△ 2,328,693,340	△ 2,329,887,176	1,193,836	99.9
資 本 合 計	435,828,185	375,224,493	60,603,692	116.2
負債資本合計	1,334,687,411	1,338,484,567	△ 3,797,156	99.7

(1) 資産

固定資産 1,065,617,821 円の内容は、有形固定資産 1,065,402,221 円、無形固定資産 215,600 円であり、本年度増加した資産は、全身用 X 線 CT 診断装置、透析通信システムハードウェア、除細動装置、全自動高圧蒸気滅菌器等の購入である。

流動資産 269,069,590 円の内訳は、現金預金 179,046,065 円、未収金 84,051,657 円、貸倒引当金△903,688 円、貯蔵品 6,775,556 円、その他流動資産 100,000 円であり、現金預金は 179,046,065 円で前年度末と比較して 39,668,156 円増加している。

なお、未収金 84,051,657 円は前年度比 6,757,497 円の減であり、決算審査時における状況は、現年度未収金の大半が収納済で直近の未収額は 652,100 円、これに過年度未収額 1,947,854 円を加えた 2,599,954 円が未収金総額である。

当年度末に不納欠損処理した過年度医業未収金は 2 件、6,210 円であり適切に処理されている。本不納欠損処理のため、平成 30 年度決算額の流動資産：貸倒引当金△784,898 円から当該 6,210 円を取り崩すとともに、当年度分引当金として 125,000 円を繰入している。

(未収金内訳)

区 分	金 額	備 考
現年度分	82,103,803円	※令和2年5月31日現在の収納状況 収納済額 81,451,703円 未収額 652,100円
過年度分	1,947,854円	※年度別未収金内訳 平成22年度 1件 245,283円 平成23年度 3件 367,698円 平成24年度 3件 251,290円 平成25年度 2件 72,331円 平成26年度 7件 281,987円 平成27年度 3件 235,410円 平成28年度 8件 300,948円 平成29年度 8件 111,207円 平成30年度 4件 81,700円 計 39件 1,947,854円
合 計	84,051,657円	※令和2年5月31日現在未収金残高 2,599,954円

(2) 負債・資本

負債合計は 898,859,226 円で、前年度比 64,400,848 円 (6.7%) の減である。

このうち、固定負債が 42,385,281 円 (6.6%)、流動負債が 7,096,940 円 (4.8%) 減となったが、これは企業債未償還残高の減少の結果である。また、繰延収益は 14,918,627 円 (8.5%) 減の 160,626,179 円である。

資本合計は 435,828,185 円で、前年度比 60,603,692 円 (16.2%) の増となった。

この主なものは、資本金が 59,409,856 円 (2.2%)、剰余金が 1,193,836 円 (0.1%) の増である。

利益剰余金の当年度純利益は、前年度比 102,751,922 円増加し 1,193,836 円である。

(3) 財政状態に関する経営指標

【単位：%】

項 目 \ 年 度	令 和 元年度	平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 28年度	備 考
固定資産構成比率	79.8	82.3	79.0	77.3	(固定資産/総資産)×100
流動資産構成比率	20.2	17.7	21.0	22.7	(流動資産/総資産)×100
固定負債構成比率	44.7	47.7	47.2	47.5	(固定負債/総資本)×100
流動負債構成比率	10.6	11.1	10.5	10.3	(流動負債/総資本)×100
自己資本構成比率	44.7	41.1	42.3	42.2	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100
固定比率	178.7	200.0	186.8	183.2	固定資産/(自己資本金+剰余金+繰延収益)×100
流動比率	190.0	159.2	200.6	221.0	(流動資産/流動負債)×100

資産の流動性を示す固定資産及び流動資産の総資産に対する比率は、固定資産構成比率が 79.8% (2.5%減)、流動資産構成比率が 20.2% (2.5%増) である。

また、総資本と負債・資本との割合を示す総資本構成比率については、固定負債構成比率は 44.7% (3.0%減)、流動負債構成比率は 10.6% (0.5%減)、自己資本構成比率は 44.7% (3.6%増) である。

固定資産の自己資本に対する比率である固定比率は 178.7% (21.3%) となり平成 30 年度より減少し、短期的な支払い能力を示す流動比率は、190.0% (30.8%) と増加したが、理想比率の 200%を下回っていることからこれ以上下降せぬよう十分注意されたい。

5 意見

令和元年度の国民健康保険病院は、常勤内科（消化器）医師 1 名が 7 月末に退職し、内科医師 3 名、外科医師 1 名の 4 名での診療体制となった。年度内において補充医師の確保はできていないが消化器内科において、内視鏡検査を確保するため帯広市、旭川市及び札幌市より医師派遣を受け診療が確保されているところである。

患者数の推移については、前年度比で入院患者が 1,569 人増加したが、外来患者数は 3,169 人減少となっている。

収益においては、前年度比で入院患者数の増加により医業収益が 3.1%、一般会計からの繰入金増加により医業外収益が 14.9%増加。費用においては、常勤内科医師の退職等により医業費用が 3.1%減少し、医業外費用は 5.3%の増加となっている。結果 1,193,836 円の純利益が生じている。

損益勘定留保資金本年度残高は前年度比 34,932,993 円の増加となっているが、今後も医療機器の更新など普通建設事業が継続すると思われることから留保資金残高に十分留意されたい。

過疎地域である本町では、人口減少、少子高齢化、医療スタッフ不足など多くの困難に阻まれ、事業運営が厳しい状況にある中で、今回の新型コロナウイルス感染症に伴う、北海道の「緊急事態措置」や国の「緊急事態宣言」により、不要不急の外出自粛を余儀なくされていた期間もあり、入院・外来患者数の減少など病院運営に相当影響がでてくることが推察される。この厳しい状況下の中にあっても、新足寄町国民健康保険病院改革プラン（令和 2 年 3 月改訂）に沿い、地域住民が安心して暮らせる医療の提供ができるよう、経営の安定化及び診療体制に向けて今後も努力を継続されることを期待する。

別表 1

比較損益計算書

科 目		令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		対前年度増減 (A-B)	対前年 度比率 (A/B)
		金 額	構成比率	金 額	構成比率		
		円	%	円	%	円	%
経	医業収益	735,159,478	66.4	712,868,978	68.7	22,290,500	103.1
	入院収益	263,151,576	23.8	244,023,625	23.5	19,127,951	107.8
	外来収益	266,015,857	24.0	266,393,737	25.7	△ 377,880	99.9
	その他医業収益	205,992,045	18.6	202,451,616	19.5	3,540,429	101.7
	医業外収益	372,189,225	33.6	324,044,995	31.3	48,144,230	114.9
	受取利息配当金	89	0.0	89	0.0	0	100.0
	負担金交付金	325,662,902	29.4	277,060,489	26.7	48,602,413	117.5
	補助金	3,214,000	0.3	3,197,000	0.3	17,000	100.5
	患者外給食収益	1,827,584	0.2	1,938,488	0.2	△ 110,904	94.3
	長期前受金戻入	21,518,627	1.9	21,658,067	2.1	△ 139,440	99.4
その他医業外収益	19,966,023	1.8	20,190,862	2.0	△ 224,839	98.9	
	収 益 計 (1)	1,107,348,703	100.0	1,036,913,973	100.0	70,434,730	106.8
損	医業費用	1,069,972,295	96.7	1,104,107,921	97.0	△ 34,135,626	96.9
	給与費	701,229,593	63.4	735,690,184	64.6	△ 34,460,591	95.3
	材料費	93,948,878	8.5	94,903,055	8.3	△ 954,177	99.0
	経費	190,964,540	17.3	191,369,207	16.8	△ 404,667	99.8
	減価償却費	78,375,911	7.1	78,136,984	6.9	238,927	100.3
	資産減耗費	2,594,635	0.2	1,177,907	0.1	1,416,728	220.3
	研究研修費	2,858,738	0.2	2,830,584	0.3	28,154	101.0
	医業外費用	36,182,572	3.3	34,364,138	3.0	1,818,434	105.3
	支払利息及び企業債 取扱諸費	10,404,420	0.9	11,278,884	1.0	△ 874,464	92.2
	患者外給食材料	1,952,427	0.2	1,975,511	0.1	△ 23,084	98.8
雑損失	23,825,725	2.2	21,109,743	1.9	2,715,982	112.9	
	費 用 計 (2)	1,106,154,867	100.0	1,138,472,059	100.0	△ 32,317,192	97.2
	経 常 利 益 (3)	1,193,836	—	△ 101,558,086	—	102,751,922	△ 1.2
特別 損益	特別利益						
	特別損失	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 益 (4)	0	—	0	—	0	—
	当 年 度 純 利 益 (5)	1,193,836	—	△ 101,558,086	—	102,751,922	△ 1.2
	前年度繰越利益剰余金 (6)	△ 2,329,887,176	—	△ 2,228,329,090	—	△ 101,558,086	104.6
	当年度未処分利益剰余金	△ 2,328,693,340	—	△ 2,329,887,176	—	1,193,836	99.9
	医 業 収 支	△ 334,812,817	—	△ 391,238,943	—	56,426,126	85.6
	医 業 外 収 支	336,006,653	—	289,680,857	—	46,325,796	116.0

別表 2

比較貸借対照表

借方(資産の部)

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		対前年度増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	1,065,617,821	79.9	1,101,713,441	82.3	△ 36,095,620	96.7
有形固定資産	1,065,402,221	79.9	1,101,497,841	82.3	△ 36,095,620	96.7
土地	51,096,676	3.8	51,096,676	3.8	0	100.0
建物	2,403,946,913	180.1	2,403,946,913	179.6	0	100.0
建物減価償却 累計額	△ 1,577,345,353	△ 118.2	△ 1,537,112,853	△ 114.8	△ 40,232,500	102.6
構築物	110,463,955	8.3	110,463,955	8.2	0	100.0
構築物減価償却 累計額	△ 60,202,881	△ 4.5	△ 57,787,890	△ 4.3	△ 2,414,991	104.2
器械備品	682,718,720	51.2	686,764,361	51.3	△ 4,045,641	99.4
器械備品減価 償却累計額	△ 545,275,809	△ 40.8	△ 555,873,321	△ 41.5	10,597,512	98.1
車両及び運搬具	0	—	0	—	0	—
車両及び運搬具 減価償却累計額	0	—	0	—	0	—
建設仮勘定	0	—	0	—	0	—
無形固定資産	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
電話加入権	215,600	0.0	215,600	0.0	0	100.0
投資	0	—	0	—	0	—
長期貸付金	0	—	0	—	0	—
流動資産	269,069,590	20.1	236,771,126	17.7	32,298,464	113.6
現金預金	179,046,065	13.4	139,377,909	10.4	39,668,156	128.5
未収金	84,051,657	6.3	90,809,154	6.8	△ 6,757,497	92.6
貸倒引当金	△ 903,688	△ 0.1	△ 784,898	△ 0.1	△ 118,790	115.1
貯蔵品	6,775,556	0.5	7,268,961	0.6	△ 493,405	93.2
その他流動資産	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
資 産 合 計	1,334,687,411	100.0	1,338,484,567	100.0	△ 3,797,156	99.7

貸方（負債・資本の部）

科 目	令和元年度(A)		平成30年度(B)		対前年度増減		対前年度比 (A/B)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	(A-B)	C	
	円	%	円	%	円		%
固 定 負 債	596,621,446	44.7	639,006,727	47.7	△ 42,385,281		93.4
企業債	596,621,446	44.7	639,006,727	47.7	△ 42,385,281		93.4
他会計借入金	0	—	0	—	0		—
引当金	0	—	0	—	0		—
その他固定負債	0	—	0	—	0		—
流 動 負 債	141,611,601	10.6	148,708,541	11.1	△ 7,096,940		95.2
一時借入金	0	—	0	—	0		—
企業債	59,585,281	4.5	61,864,320	4.6	△ 2,279,039		96.3
未払金	43,722,306	3.3	45,747,922	3.4	△ 2,025,616		95.6
前受金	0	—	0	—	0		—
賞与引当金	32,546,766	2.4	34,730,138	2.6	△ 2,183,372		93.7
その他流動負債	5,757,248	0.4	6,366,161	0.5	△ 608,913		90.4
繰 延 収 益	160,626,179	12.0	175,544,806	13.2	△ 14,918,627		91.5
長期前受金	409,920,030	30.7	403,451,280	30.2	6,468,750		101.6
長期前受金収益化 累計額	△ 249,293,851	△ 18.7	△ 227,906,474	△ 17.0	△ 21,387,377		109.4
負 債 合 計	898,859,226	67.3	963,260,074	72.0	△ 64,400,848		93.3
資 本 金	2,764,521,525	207.2	2,705,111,669	202.1	59,409,856		102.2
自己資本金	2,764,521,525	207.2	2,705,111,669	202.1	59,409,856		102.2
固定資本金	66,302,958	5.0	66,302,958	5.0	0		100.0
出資金	2,698,218,567	202.2	2,638,808,711	197.1	59,409,856		102.3
剰 余 金	△ 2,328,693,340	△ 174.5	△ 2,329,887,176	△ 174.1	1,193,836		99.9
資本剰余金	0	—	0	—	0		—
その他資本剰余金	0	—	0	—	0		—
利益剰余金	△ 2,328,693,340	△ 174.6	△ 2,329,887,176	△ 174.1	1,193,836		99.9
前年度未処理 欠損金	△ 2,329,887,176	△ 174.6	△ 2,228,329,090	△ 166.5	△ 101,558,086		104.6
当年度純利益	1,193,836	0.1			1,193,836		皆増
当年度純損失			101,558,086	7.6	101,558,086		皆減
資 本 合 計	435,828,185	32.7	375,224,493	28.0	60,603,692		116.2
負 債 ・ 資 本 合 計	1,334,687,411	100.0	1,338,484,567	100.0	△ 3,797,156		99.7

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,193,836	△ 101,558,086	102,751,922
減価償却費	78,375,911	78,136,984	238,927
固定資産除却費	2,438,209	743,859	1,694,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,183,372	△ 2,611,450	428,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	118,790	85,151	33,639
長期前受金戻入額	△ 21,518,627	△ 21,658,067	139,440
受取利息及び受取配当金	△ 89	△ 89	0
支払利息	10,404,420	11,278,884	△ 874,464
未収金の増減額 (△は増加)	6,757,497	11,848,274	△ 5,090,777
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,025,616	1,806,330	△ 3,831,946
たな卸資産の増減額 (△は増加)	493,405	57,019	436,386
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 608,913	△ 115,941	△ 492,972
小 計	73,445,451	△ 21,987,132	95,432,583
受取利息及び受取配当金	89	89	0
支払利息	△ 10,404,420	△ 11,278,884	874,464
業務活動によるキャッシュ・フロー	63,041,120	△ 33,265,927	96,307,047
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 44,718,500	△ 35,626,113	△ 9,092,387
国庫補助金等による収入	6,600,000	4,050,000	2,550,000
貸付による支出	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,118,500	△ 31,576,113	△ 6,542,387
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入	17,200,000	16,300,000	900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還等による支出	△ 61,864,320	△ 63,782,767	1,918,447
一般会計又は特別会計からの出資による収入	59,409,856	57,044,687	2,365,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,745,536	9,561,920	5,183,616
資金増加額 (又は減少額)	39,668,156	△ 55,280,120	94,948,276
資金期首残高	139,377,909	194,658,029	△ 55,280,120
資金期末残高	179,046,065	139,377,909	39,668,156

キャッシュ・フロー計算書は、現金及び現金同等物（現金・預金等のことで、以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものであり、当年度のキャッシュ・フローの状況は、前頁のとおりである。

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では当年度純利益 1,193,836 円を計上し、減価償却費 78,375,911 円、医用画像情報システム等の固定資産除却費（たな卸資産減耗費を除く。）が 2,438,209 円、賞与引当金の減少が△2,183,372 円、長期前受金戻入額の減少が△21,518,627 円あったことなどにより、63,041,120 円の資金を得た。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、全身用 X 線 CT 診断装置、全自動高圧蒸気滅菌器、単票式薬袋プリンター、除細動装置などの固定資産の取得により 44,718,500 円を支出したが、国庫補助金等の収入が 6,600,000 円あり、差引 38,118,500 円の資金を使用した。

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債の発行による収入が 17,200,000 円、一般会計出資金による収入が 59,409,856 円あり、企業債の償還で 61,864,320 円の資金を支出したことから、差引 14,745,536 円の資金を得た。

当年度における資金は、固定資産取得等の投資活動で 38,118,500 円を支出し、業務活動で得た資金 63,041,120 円、財務活動で得た資金 14,745,536 円を充てた結果、前年度に比較して 39,668,156 円増加し、資金期末残高は 179,046,065 円となった。

財 務 分 析 計 算 表

項 目		算 出 基 礎		比 率 (%)		摘 要				
				元年度	30年度					
資 産	固 定 資 産 率	固定資産	1,065,618千円	79.8	82.3	固定資産構成比率・流動資産構成比率は、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、前者が大であれば資本が固定化の傾向にあり、後者が大であれば資本の流動性が良好といえる。一般的に公益事業の場合前者の比率は大きい。両者の比率の合計は100となる。				
		総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)					1,334,687千円			
及 び	流 動 資 産 率	流動資産	269,070千円	20.2	17.7					
		総資産					1,334,687千円			
資 本	固 定 負 債 率	固定負債	596,621千円	44.7	47.7		固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示す。自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高いと言える。三者の比率の合計は100となる。			
		総資本(資本+負債)						1,334,687千円		
構 成	流 動 負 債 率	流動負債	141,612千円	10.6	11.1					
		総資本(資本+負債)						1,334,687千円		
比 率	自 己 資 本 率	自己資本金+剰余金+繰延収益	596,454千円	44.7	41.1					
		総資本(資本+負債)						1,334,687千円		
財 務	固 定 比 率	固定資産	1,065,618千円	178.7	200.0	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄えるべきとする企業財政の原則から、100%以下が望ましいとされる。				
		自己資本金+剰余金+繰延収益						596,454千円		
及 び	固 定 資 産 長 期 資 本 比 率	固定資産	1,065,618千円	89.3	92.6			上記の分母に固定負債を加算した比率で、100%以下が望ましい。100%超過した場合は過大投資と見なされる。		
		固定負債+資本金+剰余金+繰延収益							1,193,075千円	
益 に	流 動 比 率	流動資産	269,070千円	190.0	159.2		流動比率は、1年以内に現金化可能な資産と支払を要する負債の比較。流動性確保のため流動資産が流動負債の2倍以上が望ましく、理想比率は200%以			
		流動負債							141,612千円	
関 する	経 常 収 支 比 率	経常収益	1,107,349千円	100.1	91.1				経常収支比率は、総合的な現金収支・資金繰りを見る指標であり、企業会計では100%以上が望ましい。	
		経常費用								1,106,155千円
比 率	医 業 収 支 比 率	医業収益	735,159千円	68.7	64.6					医業活動によって得た収益とそれに要した費用とを対比し、医業活動の収入能力を示すもの。100%以上が望ましい。
		医業費用								
そ の	企 業 債 償 還 金 対 償 還 財 源 率	企業債償還金	61,864千円	77.7	△ 272.3	企業債償還額と、その償還に必要な財源として予定される、減価償却額との割合を示す。				
		減価償却額+当年度純利益								
他	利 子 負 担 率	支払利息	10,404千円	1.6	1.6			当期の負債とそれによって支払われる利息との割合を示す。		
		一時借入金+企業債未償還残高								

別表 5

○支払利息内訳

(単位:円)

種 別	予 算 額	執 行 額	差引残額
企業債償還利息	10,450,000	10,404,420	45,580
一時借入金利息	159,000	0	159,000
計	10,609,000	10,404,420	204,580

○流用禁止費用執行状況 (単位:円)

区 分		執 行 額
職員 給与費	給 料	234,645,195
	手 当	152,078,574
	賃 金	169,811,851
	法 定 福 利 費	66,150,286
	退職手当組合等負担金	46,071,534
	賞与引当金繰入額	32,546,766
	計	701,304,206
交 際 費		586,435

○たな卸資産購入限度額

(単位:円)

たな卸資産	限 度 額	執 行 額	差引残額
薬 品	65,785,000	55,744,995	10,040,005
診 療 材 料	35,894,000	30,714,804	5,179,196
給 食 材 料	16,709,000	17,131,340	△ 422,340
計	118,388,000	103,591,139	14,796,861

注:給食材料=医業費用・材料費・給食材料費+医業外費用・患者外給食材料費

○貯蔵品受払状況

(単位:円)

種 別	期首残高	当期受入高	当期払出高	減 耗 高	期末残高
薬 品	5,614,284	55,121,640	55,348,660	156,426	5,230,838
診 療 材 料	1,233,937	6,280,720	6,539,368		975,289
給 食 材 料	420,740	16,470,491	16,321,802		569,429
計	7,268,961	77,872,851	78,209,830	156,426	6,775,556